

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 1 6 年 7 月

株式会社 東日本銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 16/3月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行概況	P 3
(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	P 3
(2) 業務再構築等の進捗状況	P 5
(3) 経営合理化の進捗状況	P 7
(4) 不良債権処理の進捗状況	P 8
(5) 国内向け貸出の進捗状況	P 8
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 10
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	P 10

(図表)

1 収益動向及び計画	P 12
2 自己資本比率の推移	P 15
6 リストラの推移及び計画	P 17
7 子会社・関連会社一覧	P 18
10 貸出金の推移	P 19
12 リスク管理の状況	P 20
13 金融再生法開示債権の状況	P 22
14 リスク管理債権情報	P 23
15 不良債権処理状況	P 24
18 評価損益総括表	P 25

経営の概況

１．平成 16 年 3 月期決算の概況

（１）経済・金融環境

当期の内外経済を顧みますと、米国経済は、大規模な減税が行われたことや FRB が低金利政策を続けていることもあって、消費等を中心に景気回復が続いています。また、アジアでは、中国が SARS の影響を比較的早く脱して、高い成長軌道に復帰しており、欧州も、ようやく回復の兆しが出て来ております。

半導体等の、いわゆる IT 関連財の需要が世界的に高まっていますが、事実上の国別の分業体制により、最近の世界各国の景気は連動して動く傾向が強まっており、日本の輸出や生産も増加傾向が続くと予想されます。

しかし、日本経済も「景気は回復している」とはいわれるものの、その度合いが緩やかであり、企業の業績回復が雇用や賃金の抑制によるところが大きいため、個人のレベルでは実感が乏しいものになっております。

また、企業の業績回復が進展しつつある一方、過剰債務の返済も続いていることから、景気回復の傾向が、金融機関の貸出増加には必ずしも連動していないのが実態であります。

こうした経営環境において当行は、公的資金による資本の増強を図るに当たって策定した「経営の健全化のための計画」に則って地域金融機関の役割を果たし、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに対応すべく努力してまいりました。

（２）主要勘定

イ. 預金

預金は期中 138 億円増加し、期末残高は 1 兆 6,067 億円となりました。これを法個人別に見ますと、法人預金は 154 億円減少したものの、個人預金は、要求払・定期性預金とも順調に推移し、285 億円の増加となりました。当行では、ペイオフ全面解禁を前に、個人預金の確保が重要であるとの認識から、当期においても一定の成果を収めることができたと考えております。

ロ. 貸出金

貸出金は、不良債権の最終処理を進めました結果、期中 194 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,503 億円となりました。また、中小企業向け貸出残高は、期中 64 億円減少し期末残高は 8,715 億円となりましたが、バルクセール等、不良債権のオフバランス化 170 億円の要因を考慮した実勢ベースでは、期中 106 億円増加しております。

ハ. 有価証券

有価証券は期中 716 億円増加して期末残高は 2,531 億円となりました。主な要因は、10 年国債の購入 579 億円（額面 600 億円）によるものでありますが、保有目的区分を満期保有目的とし、利息収入を確保しつつ、時価変動に伴う損益への影響を極力抑える運用としております。

なお、株式については、価格変動リスク削減のため保有残高の圧縮を進めており、期中、取得原価ベースで 43 億円の減少を図りましたが、株式市況の回復によって評価損益が 89 億円改善した結果、株式の期末残高は 45 億円の増加となっております。

（３）収益状況

イ.業務粗利益

平成 16 年 3 月期の業務粗利益は、経営健全化計画 332 億円に対して 11 億円上回り、343 億円となりました。主な要因は、資金利益の + 11 億円であります。

ロ.経費

経費は、経営健全化計画 213 億円に対して 4 億円下回り、209 億円となりました。主な要因は、物件費の ▲ 3 億円であります。

ハ.業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、経営健全化計画 119 億円に対して 15 億円上回り、134 億円となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金を 7 億円戻入した結果、経営健全化計画 118 億円に対して 24 億円上回り 142 億円となりました。

ニ.臨時損益

臨時損益は、経営健全化計画 ▲ 68 億円を 2 億円下回り、▲ 66 億円となりました。不良債権処理損失額は計画比 + 26 億円となりましたが、株式等関係損益で計画比 + 32 億円となったため、計画値はクリアいたしました。

不良債権処理損失額の計画比増加は、計画を上回る積極的なオフバランス化の推進等によるものであり、株式等関係損益は、平成 15 年 3 月期の未曾有の株式市況低迷に鑑み、価格変動リスク削減のため株式保有残高の圧縮を進めた結果、期中の株式市況の好転を受け、年度 3 億円の計画に対して 35 億円の実績となったものであります。

ホ.経常・当期利益

上記の結果、経常利益は経営健全化計画 50 億円を 26 億円上回り、76 億円となりました。これに、繰延税金資産回収に伴う法人税等調整額 33 億円により、当期利益は、経営健全化計画 27 億円を 15 億円上回って 42 億円となりました。

へ.平成 17 年 3 月期業績見通し

平成 17 年 3 月期の業績については、業務純益 133 億円(経営健全化計画比 + 5 億円)、経常利益 78 億円(同 + 9 億円)、当期利益 44 億円(同 + 6 億円)を見込んでおります。

(4) 連結決算

連結決算の経常利益は 81 億円、当期純利益は 45 億円となりました。

(5) 配当

金融を取巻く環境が依然として不透明な中、時価会計制度への的確な対応を図るため、平成 13 年度から中間期の配当については期末配当に一本化させて頂いております。

平成 16 年 3 月期は、優先株式に対する配当のほか、普通株式については 1 株当たり年間 3 円の配当とさせて頂きました。

(6) 利回り等

貸出金利回りは 2.59%(経営健全化計画比 + 0.03%)、有価証券利回りは 0.62%(同 + 0.31%)となりましたが、相対的に金利水準の高い貸出金のボリュームが減少し、金利水準の低い有価証券のボリュームが増加したため、資金運用利回りについては、計画比▲0.02%の 2.23%となりました。

一方、資金調達原価については、預金債券等利回りが 0.13%(経営健全化計画比▲0.01%)、経費率が 1.35%(同▲0.05%)となったこと等から、計画比▲0.06%の 1.53%となりました。

その結果、預貸金利鞘は経営健全化計画を 0.09%上回って 1.10%となり、総資金利鞘も経営健全化計画を 0.05%上回って、0.70%となりました。

(7) 自己資本比率

平成 16 年 2 月に、TierII 項目である劣後ローン借入 30 億円について、期限前弁済を行っております。これにより、0.27%の自己資本比率低下要因となりますが、TierI 算入となる当期利益が順調に確保できたこと等により、自己資本比率は、単体では期中 0.42 ポイント上昇して 8.55%となり、連結ベースでは 0.45 ポイント上昇して 8.48%となりました。

2 . 経営健全化計画の履行状況

(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

当行は、平成 15 年 3 月期において、当期利益が経営健全化計画の計画値 34 億円に対し▲70 億円の実績となり、3 割以上未達となったため、業務改善命令を受け「業務改善計画書」を策定しております。

これに合わせ、「経営の健全化のための計画（金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条）」の見直しを行い、平成15年9月に公表しておりますが、それらに対する対応の進捗状況は、次のとおりであります。

イ．業務粗利益の向上策

（イ）資金利益の向上策

資金利益の向上策として、貸出金利適正化、無担保個人ローンの推進、有価証券ポートフォリオの再構築を掲げております。

貸出金利適正化については、平成15年上期は1,266先、495億円を、平成15年下期は2,353先、1,287億円を対象に取組を進めた結果、平成16年3月末現在で、1,117先、612億円に対して平均0.292%の約定金利の引上げ実績となりました。これにより、期中実収ベースでは平均0.130%の引上げ実績となり、平成15年度の貸出金利息は、63百万円の増収効果見込みに対して、80百万円の増収結果となりました。

無担保個人ローンの推進については、平成14年下期から発売を開始した高収益の「フリージーローン」が順調な販売実績を上げており、期中53億円増加し、平成16年3月末残高は75億円となりました。

有価証券ポートフォリオについては、従来、国債の価格変動リスクを抑制するため、債券の太宗を変動利付国債にシフトさせておりましたが、景気回復の機を捉え、機動的な再投資に踏切ることとし、8月から9月にかけて10年利付国債額面600億円を満期保有目的の債券として購入いたしました。この結果、有価証券利回りは0.62%（計画比+0.31%）となっております。

（ロ）役務取引等収益の増強

手数料については、平成15年4月に見直し改定を一巡させ、同時に「融資証明書発行手数料」、「取引履歴等調査手数料」、「振替、収納手数料」を新設しております。これら手数料の改定・新設により、平成15年度は前年度比136百万円の増収となりました。

平成14年度から投資信託商品、生命保険商品の窓口販売を開始しておりますが、平成15年度の投資信託販売実績は50億円となり、103百万円の手数料収入を計上し、また、生命保険商品販売実績は38億円となり、74百万円の手数料収入を計上いたしました。

ロ．経費削減のための方策

(イ) 役職員数の削減

役員数については、平成 13 年 3 月末で取締役 14 名・監査役 5 名であったものを、平成 15 年 3 月末では取締役 13 名・監査役 4 名とし、平成 16 年 3 月末では、さらに取締役 1 名を削減し、取締役 12 名・監査役 4 名といたしました。

また、従業員数については、期中 56 名減少し、平成 16 年 3 月末で 1,444 名（計画比 ▲27 名）となりました。

(ロ) 経費の削減

平成 16 年 3 月期の人件費は 11,626 百万円となり、計画比 ▲26 百万円となりました。また、平均給与月額 は 390 千円となり、計画値どおりとなりました。

なお、厚生年金基金の代行返上に伴う新しい年金制度として、平成 16 年 4 月 1 日付で確定給付企業年金規約の承認を受け、新制度に移行しております。また、退職一時金制度の見直しにより、退職金・年金制度の改定も行っておりますが、改定に伴う退職給付債務の削減による費用負担の軽減は平成 17 年 3 月決算からとなります。

八．子会社・関連会社の見直し

グループ会社の重複する業務の再編・効率化を検討しておりましたが、東日本銀ファイナンス（株）について、平成 15 年 12 月 22 日に解散決議を行い、平成 16 年 3 月 16 日に特別清算手続きを終結いたしております。

(2) 業務再構築等の進捗状況

イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまいりました。その取組方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をいたしているところであります。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金との ATM 機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業財務支援チームを設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第 12 次中期経営計画「“ ヒューマン・バンク 21 ” プラン」を策定し、平成 13 年 4 月から実施しております（4 か年計画）。今後とも、貸出金および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めてまいります。

ロ. 営業推進体制の再構築

主として中小事業所開拓を専門に担当するため、営業店においては、都心部の主要店 19 か店に企業開拓専担者を現在 33 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。他方、本部においても、平成 13 年 4 月より、営業推進部内の企業開拓推進チームに、事業所開拓を専門に担当する担当者 6 名を配置（総勢 7 名、うち 1 名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの事業所の開拓に注力しております。

そのほか、営業店にはお得意先課の地区担当者を 317 名配置し、「行動基準」に従い、月間の行動が既往のお取引先への訪問に片寄らず、新規開拓を行い得る態勢を採っています。また、地区担当者全員が每期、事業所開拓件数の目標を掲げ、一定ロット以上の収益性の高い事業所融資の拡大に取り組んでおります。具体的には、新規事業所の見込み先をカード化し、見込み度に応じ A 先、B 先、C 先に区分し、訪問後は交渉経過について支店長・課長とヒアリングを行い、資金ニーズのある先には取組方針を店内で協議し、取組案の提示、クロージングに向け努力しています。見込み先カードは、交渉の状況に応じて、随時、洗い替えを行っております。

副支店長および課長も、期中に貸出額 1 千万円以上の新規貸出先を 2 先（地方都市、商住地）～4 先（商業地、商工 A）獲得するという成果基準を設定し、推進に当たっております。

ハ. 収益力の強化向上

（イ）信用リスクの定量化

内部信用格付に基づく信用リスクの定量化により、平成 12 年 10 月から「貸出金利運用指針表」を定め、「目標水準」として格付に応じた貸出先ごとの貸出金利適用に努めておりますが、他行競合等を踏まえた対応を図るため、平成 14 年 1 月から、「目標水準」のほか、決裁権限上の「許容水準」を設け、画一的ではない総合的な判断の下で柔軟な対応ができる体制を採っております。

（ロ）住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めております。

○ 「住宅ローン金利優遇キャンペーン」

一定条件を満たしたお取引先を対象に、3年ものの固定金利選択型住宅ローンの当初期間1%キャンペーンを実施しております。（平成16年1月開始、平成16年9月まで）

○ 「当行担保住宅ローン（保証料なし）」

一定条件を満たしたお取引先を対象に、保証会社の保証を不要とする住宅ローンを販売しております。（平成13年8月発売）

○ 「すまい・るパッケージ」

住宅金融公庫との協調ローンで、同時に実行する住宅金融公庫と同レートで取組むことによって、お取引先のニーズにお応えしております。（平成14年7月発売）

（八）個人預金の増強

当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、金利優遇にて「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しております（預入限度額1,000万円）。

また、預入期間中を通じ宝くじ「ロト6」をプレゼントする定期預金として、お1人さま1,000万円限定で、期間2年の「ロト6」付き定期預金を平成13年2月に発売したほか、平成15年5月からは、「ジャンボ宝くじ」をプレゼントする「預金王」（500万円口および1,000万円口）を発売しております。

（三）経営合理化の進捗状況

イ. 人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図っております。

経営健全化計画における平成16年3月末の計画人員1,471人に対し、実績は1,444人となっており、年度計画は達成しております。

ロ. 店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、店舗の営業体制の効率化を図るため、平成13年4月から、近接する平井支店・小松川支店について、2か店兼務の支店長を置いております。なお、店舗数は、経営健全化計画どおりであります。

ハ. 経費

人件費については、人員の削減を図る一方、平成 14 年 4 月には定例給与の引下げ改定を行い、平均給与月額を約 10%削減いたしております。経営健全化計画における人件費の年度計画 116 億円に対しては、実績は 116 億円となり、年度計画は達成しております。

物件費については、マイナスシーリングの予算に基づき、経営健全化計画における年度計画 87 億円に対して実績は 84 億円となり、年度計画は達成しております。

(4) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額は、計画を上回るバルクセール等の積極的な推進等により、経営健全化計画 60 億円に対して 26 億円上回り、86 億円となりました。

金融再生法で定める危険債権以下の残高は、バルクセールのほか、直接償却、担保処分による回収、債務者区分の上方遷移等により、期中 230 億円減少いたしましたが、他方、新規発生等により期中 229 億円増加したため、平成 16 年 3 月末の危険債権以下の残高は期中 1 億円減少し、556 億円となりました。

当行では、「企業財務支援チーム」を平成 15 年 11 月から「企業再生支援室」に組織改定し、財務・経営改善サポートによる債務者区分の劣化防止・向上活動等の諸施策を強化しておりますが、平成 16 年 4 月からは、さらに増員等により組織充実を図り、今後とも継続実施に努めてまいり所存であります。

なお、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行った上で、お取引先の支援を行うため、当期において 2 件 15 億円の債権放棄を実施しております。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

イ.平成 16 年 3 月末の実績等の状況

(イ) 国内貸出

国内の貸出金は、期中 194 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,490 億円となりました。年度末残計画は 1 兆 3,724 億円でありますので、計画を 234 億円下回っておりますが、期中の不良債権処理等にかかる残高減少 218 億円を考慮しますと、実勢ベースでは 24 億円の増加となりました。

(ロ) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、期中 64 億円減少し、期末残高は 8,715 億円となりました。年度末残計画は 8,741 億円でありますので、計画比 26 億円の未達となりましたが、不良債権処理等にかかる残高減少を加味した実勢ベースでは、年度増加計画 12 億円に対して、106 億円の増加実績となり、経営健全化計画は達成しております。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

（ハ）個人向け貸出

個人向け貸出は、期中 29 億円の増加にとどまり、年度末残計画 3,607 億円に対しては 50 億円の未達となりましたが、住宅ローンを中心とした信用リスクの低い有担個人ローンは 23 億円の増加、収益性の高い「フリージーローン」は 53 億円の増加となっており、資産内容の改善が図られつつあります。

ロ. 「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

（イ）人員の再配置

事業所開拓が特に見込める都心部の主要店 19 か店については、企業開拓専担者を現在 33 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。期中の実績は、384 件、159 億円であります。

（ロ）本部内「企業開拓推進チーム」の強化

営業推進部内の企業開拓推進チームに、前述のとおり事業所開拓を専門に担当する担当者 6 名を配置（総勢 7 名、うち 1 名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの事業所の開拓に注力しております。期中の実績は、34 件、26 億円であります。

（ハ）新商品の発売

新規開拓の切り込み商品として、無担保事業ローン「ビガー」を平成 9 年 10 月に発売いたしましたが、信用リスク定量化のデータベースの蓄積状況を踏まえ、平成 15 年 2 月に商品性を改善し、担保・第三者保証の不要な中小企業向け新型ローン「ニュービガー」（新規取引先対象、最高限度 30 百万円）および「スーパービガー」（新規・既往取引先対象、最高限度 50 百万円）として発売いたしました。さらに、平成 16 年 3 月に「ニュービガー」の期間延長、「スーパービガー」の一部限度額の見直し等、商品性を見直しを行っており、平成 16 年 3 月末現在の残高は合計 151 億円で、旧「ビガー」と合わせた残高は 154 億円であります。

また、新規の事業所向けの商品として「ビジネスローン」を平成 13 年 7 月に発売いたしております。（株）クレディアの保証による小口無担保貸出で、証書貸付 300 万円以内、年利 7.0%にて取扱っております。平成 16 年 3 月末残高は 1 億円であります。

（二）教育・研修

中小企業向け貸出増強策の一環として、保証協会付貸出推進のため、信用保証協会の

担当者を業後、講師に招き、近隣店舗と合同（もしくは単独）で保証協会の制度融資の勉強会を随時、実施しております。また、お得意先課行員に対する階層別研修も実施し、新規事業所へのアプローチ方法や新規開拓のスキルアップを図っております。

お得意先課行員の研修としては、次のような機会を用意しております。

- 新任お得意先課行員研修
- 新任お得意先課行員フォローアップ研修(研修店で先輩行員と同行訪問)
- 中級お得意先課行員研修(外部講師による事業所開拓の実践研修 1泊2日)
- 新任お得意先課長研修
- セールス力アップ研修

本部からの営業店支援としては、営業推進部の担当推進役（4名）が定期的に営業店を臨店し、店内の戦力状況や市場の状況、競合金融機関の動向等を把握した上で、貸出金増強のための助言・指導を行っております。また、営業推進部の企業開拓推進チームが常時各店を臨店し、新任のお得意先課行員や成績不振者、企業開拓専担者と同行訪問し、実地指導に当たっております。

（６）配当政策の状況および今後の考え方

普通株式の配当については、銀行の公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を行うことを従来からの基本方針としております。

平成 16 年度以降の配当政策については、足元の経済環境の厳しさを踏まえ、内部留保の充実による経営体質の強化により配意しつつ、配当性向、優先株式の配当率等を勘案した、より抑制的な取組を行ってまいります。

（７）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. I R 活動

当行では適宜、主要なお取引先に対し、経営健全化計画ならびに中期経営計画等について、頭取自身による説明会を開催いたしております。今後も時宜を捉えて積極的な I R に努めてまいります。

ロ. 新商品・サービス

当行お取引先の利便性向上のため、次のように、チャネルの多様化を図っております。

- モバイル・バンキングについては、NTT ドコモの i モード携帯電話により、従来残高照会等各種情報サービスを行って来ましたが、i モードユーザーの増加に対応すべく、平成 13 年 7 月から資金移動サービスを追加しております。

- 平成 14 年 1 月から、栃木銀行、茨城銀行、つくば銀行と当行との 4 行間相互の ATM 利用手数料については無料としております。
- 平成 16 年 1 月から、「東日本ダイレクトバンキングサービス」としてインターネットバンキングサービスの充実を図るとともに、「マルチペイメントネットワーク」を利用した国庫金の電子収納サービスの取扱いを開始しております。
- 郵便貯金とは、従来 ATM 提携による支払業務を行ってまいりましたが、平成 13 年 10 月からは入金業務も開始し、あわせて当行にて年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料を一部キャッシュ・バックしております。また、平成 14 年 5 月からは ATM での相互送金サービスを開始したほか、平成 16 年 5 月からは窓口でも郵貯相互送金をご利用頂けるようになっております。

また、お取引先との関係強化を図り、地域経済の発展および地域金融の円滑化に寄与するため、次のような方策を講じております。

- 平成 15 年 11 月の組織改定により、営業統括部内に「お客さまサービス室」を設置して営業店支援体制の一元化を図り、営業店が、お取引先および地域経済・地域金融に対して、さらに貢献できる体制の整備をしております。
- 創業・新事業・技術開発・M&A 等を支援するため、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、日本政策投資銀行ならびに東京都および茨城県中小企業支援センターとの連携（いずれも平成 15 年 12 月締結）を積極的に図っており、今後さらに拡大の予定であります。
- 創業・新事業を支援するため、平成 16 年 3 月に「ニュービジネスサポートローン」を発売しております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	16,622	16,308	16,312	16,655	
貸出金	13,303	13,201	13,344	13,328	
有価証券	2,365	2,165	1,835	2,190	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<末残>	247	245	224	177	
総負債	15,646	15,327	15,479	15,712	
預金・NCD	15,202	15,007	15,175	15,457	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<末残>	43	33	33	35	
資本勘定計	848	818	843	907	
資本金	383	383	383	383	
資本準備金	346	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	50	36	36	36	
剰余金 (注)	72	19	44	59	
土地再評価差額金	60	49	49	48	
その他有価証券評価差額金	▲ 64	▲ 16	▲ 16	33	
自己株式	0	0	0	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	367	340	332	343	
資金運用収益	385	364	349	360	
資金調達費用	46	34	29	28	
役務取引等利益	7	8	7	7	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	22	1	5	4	
国債等債券関係損(▲)益	20	▲ 0	3	4	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	157	133	119	134	
業務純益	152	135	118	142	
一般貸倒引当金繰入額	5	▲ 1	0	▲ 7	
経費	209	206	213	209	
人件費	119	116	116	116	
物件費	81	81	87	84	
不良債権処理損失額	39	63	60	86	
株式等関係損(▲)益	▲ 65	▲ 193	3	35	
株式等償却	30	189	0	4	
経常利益	51	▲ 136	50	76	
特別利益	0	32	0	0	
特別損失	7	6	0	0	
法人税、住民税及び事業税	25	0	1	0	
法人税等調整額	▲ 5	▲ 40	20	33	
税引後当期利益	23	▲ 70	27	42	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	8	2	27	59	
配当金総額(中間配当を含む)	7	2	7	7	
普通株配当金	5	-	5	5	
優先株配当金<公的資金分>	2	2	2	2	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	3円	-	3円	3円	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.10	1.10	1.10	1.10	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	26.07	-	21.98	13.91	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.37	2.29	2.25	2.23	
貸出金利回(B)	2.68	2.63	2.56	2.59	
有価証券利回	1.02	0.73	0.31	0.62	
資金調達原価(C)	1.68	1.59	1.59	1.53	
預金利回(含むNCD)(D)	0.24	0.17	0.14	0.13	
経費率(E)	1.38	1.37	1.40	1.35	
人件費率	0.78	0.77	0.76	0.75	
物件費率	0.53	0.54	0.57	0.54	
総資金利鞘(A)-(C)	0.69	0.69	0.65	0.70	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.06	1.08	1.01	1.10	
非金利収入比率	8.05	2.86	3.87	3.50	
OHR(経費/業務粗利益)	57.07	60.73	64.15	60.88	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.13	16.02	14.36	15.58	
ROA(注1)	0.95	0.81	0.73	0.81	
修正コア業務純益ROA(注2)		0.82		0.78	

(注1)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1-1)収益動向及び計画の差異説明

	計画	実績	計画比	(億円)
貸出金	13,344	13,328	▲ 16	
貸出金のオフバランス211(計画比+161)の実施によります。				
不良債権処理損失額	60	86	26	
計画を上回るオフバランスの実施と最終処理を踏まえた引当の積み増しによります。				

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	17,072	17,251	17,338
貸出金	13,674	13,466	13,446
有価証券	1,810	2,526	2,585
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	237	168	161
総負債	16,263	16,351	16,399
預金・NCD	15,918	16,051	16,051
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	1	0	0
再評価に係る繰延税金負債	33	35	35
少数株主持分	6	6	6
資本勘定計	802	894	933
資本金	383	383	383
資本剰余金	346	346	346
利益剰余金	44	87	126
土地再評価差額金	49	48	48
その他有価証券評価差額金	▲ 16	33	33
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	3	3	3

(収益) (億円)			
経常収益	433	471	433
資金運用収益	365	360	366
役務取引等収益	40	41	41
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	22	26	22
その他経常収益	4	43	2
経常費用	570	390	350
資金調達費用	34	28	16
役務取引等費用	19	22	26
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	14	16	15
営業経費	231	233	227
その他経常費用	271	89	58
貸出金償却	1	0	1
貸倒引当金繰入額	53	70	57
一般貸倒引当金純繰入額	7	▲ 6	5
個別貸倒引当金純繰入額	46	77	52
経常利益	▲ 137	81	82
特別利益	32	0	0
特別損失	6	0	1
税金等調整前当期純利益	▲ 111	80	80
法人税、住民税及び事業税	0	0	27
法人税等調整額	▲ 39	34	7
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	▲ 73	45	46

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	383	383	383	383	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	346	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	50	36	36	36	
任意積立金	23	15	15	15	
次期繰越利益	41	2	22	44	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	▲ 64	▲ 16	▲ 16	-	
自己株式	-	0	0	0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	780	766	786	817	
(うち税効果相当額)	(247)	(245)	(224)	(177)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	46	37	37	37	
一般貸倒引当金	68	69	70	67	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	114	107	107	104	
期限付劣後債務・優先株	30	30	30	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	30	30	-	
Tier 計	144	137	137	104	
(うち自己資本への算入額)	(144)	(137)	(137)	(104)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	924	902	922	921	

(億円)

リスクアセット	10,908	11,095	11,135	10,766	
オンバランス項目	10,830	11,033	11,074	10,711	
オフバランス項目	78	61	61	55	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.47	8.13	8.27	8.55	
Tier 比率	7.15	6.90	7.05	7.59	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	383	383	383	383	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本剰余金	346	346	346	346	
利益剰余金	106	42	61	79	
連結子会社の少数株主持分	6	6	6	6	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
其他有価証券の評価差損	▲ 63	▲ 16	▲ 16	-	
自己株式	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	774	757	777	810	
(うち税効果相当額)	(241)	(237)	(215)	(168)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	46	37	37	37	
一般貸倒引当金	68	69	70	67	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	114	107	107	105	
期限付劣後債務・優先株	30	30	30	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	30	30	-	
Tier 計	144	137	137	105	
(うち自己資本への算入額)	(144)	(137)	(137)	(105)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	918	893	914	914	

(億円)

リスクアセット	10,915	11,111	11,151	10,777	
オンバランス項目	10,837	11,049	11,090	10,721	
オフバランス項目	78	61	61	55	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.41	8.03	8.19	8.48	
Tier 比率	7.09	6.81	6.96	7.52	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	17	17	16	16	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	13(0)	13(0)	12(0)	12(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,507	1,500	1,471	1,444	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除きます。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	75	75	75	75	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除きます。

(注2)出張所、駐在員事務所を除きます。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	11,914	11,688	11,652	11,626	
うち給与・報酬 (百万円)	9,323	9,308	8,735	8,546	
平均給与月額 (千円)	430	390	390	390	

(注)平均年齢40.2歳(平成16年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	244	236	228	219	
うち役員報酬 (百万円)	244	236	228	219	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	15	15	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	11	19	28	28	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含みます。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,189	8,111	8,709	8,449	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,487	1,498	2,209	2,016	
除く機械化関連費用 (百万円)	6,702	6,613	6,500	6,432	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しています。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	20,103	19,799	20,361	20,075	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
(株)関東データセンター	S52/12月	近藤 美和	電子計算機による データ処理、ソフト ウェアの開発等	16/ 3月	17.8	3.8	2.2	8.9	2.3	0.3	0.0	連結
東日本リース(株)	S53/11月	内海 信廣	総合リース業務等	16/ 3月	53.7	53.1	41.2	▲ 1.8	1.0	0.4	0.2	連結
東日本ビジネスサービス(株)	S59/ 5月	堀 逸馬	メール業務、現金整 理業務等	16/ 3月	0.7	—	—	0.0	0.1	▲0.0	▲0.0	連結
東日本オフィスサービス(株)	S62/10月	青木 拓	労働者派遣事業、担 保不動産評価業務等	16/ 3月	1.0	—	—	0.2	0.1	0.0	0.0	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	小澤 治彦	信用保証業務等	16/ 3月	16.7	—	—	▲ 20.4	0.0	0.5	0.5	連結
東日本銀デビットカード(株)	H 8/ 7月	鈴木 強	クレジットカード業 務等	16/ 3月	17.0	11.5	11.5	1.5	0.0	0.1	0.1	連結

(注1)16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。なお、海外の子会社・関連会社はございません。

東日本銀ファイン(株)は、平成16年3月に特別清算手続きが終結いたしましたので、連結対象外となっております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記にまとめて記載しております。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(注3) 東日本リース(株)	平成14年3月期をもって4年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産の健全化を進めるため管理体制を強化します。
(注3) 東日本保証サービス(株)	将来の損失の発生に備えて債務保証損失引当金を計上したため債務超過となっております。 今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。 なお、当行において当社の財務内容の悪化に対して投資損失引当金を計上し将来に備えております。

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)				
	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	13,684	13,724	13,490		13,460
中小企業向け貸出(注)	8,779	8,741	8,695		8,634
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,528	3,607	3,557		3,588
その他	1,376	1,376	1,238		1,238
海外貸出	13	13	12		12
合計	13,697	13,737	13,503		13,473

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除きます。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	16/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	17/3月期 計画 (D)-(C)+(9)
国内貸出	90	24	81
中小企業向け貸出	12	105	50

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	15年度中 計画 (7)	15年度中 実績 (1)	備考	16年度中 計画 (9)
不良債権処理	()	211 (163)		()
貸出金償却(注1)	()	23 (13)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	()		()
CCPC(注3)	()	()		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	()		()
上記以外への不良債権売却額	()	76 (63)		()
その他の処理額(注5)	()	111 (85)		()
債権流動化(注6)	()	()		()
私募債等(注7)	()	6 (25)		()
子会社等(注8)	()	()		()
計	50 (50)	218 (189)		111 (111)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況

リスクの種類	リスク管理態勢	当期における改善等の状況
共通	[規定・基本方針] リスク管理の基本方針（共通編）/リスク管理規程（共通編） [体制・リスク管理部署] 経営企画部リスク統括室 [リスク管理手法] ALM 委員会、ORM 委員会での協議	● リスク管理の基本方針（共通編）の制定 ● リスク管理規程（共通編）の制定（監査部の包括的関与を明定） ● ORM（オペレーショナルリスク・マネジメント）委員会の設立
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/融資規程 [体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室 [リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査	● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入 ● 信用リスク管理の基本方針の制定
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針/市場関連取引にかかるリスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライン、ロスカットルール)に従った運営	● 有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出過程での標準的方式による)の資本配分状況の試算開始 ● 市場関連リスク管理の基本方針の制定
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針/資金繰り管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理	● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定 ● 流動性リスク管理の基本方針の制定
カントリーリスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/国別与信限度枠 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理	● 定例見直し ● 信用リスク管理の基本方針の制定
オペレーショナル リスク (EDP リスクも含む)	[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針/セキュリティポリシー、システムリスク管理規程、預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、マニュアル [体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部 [リスク管理手法] 行規に準拠した事務処理	● 預り証回収基準の変更 ● 支店長事務チェックポイント集の制定 ● 印鑑照合システムの導入 ● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定 ● 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針の制定 ● ORM 委員会の設立

		● セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理規程の制定
法務リスク	[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品開発規程 [体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス室、お客さまサービス部お客さま相談室 [リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック	● コンプライアンス検定試験制度の導入 ● ハンドブック改訂版の各店配布 ● 研修用ビデオの貸出開始 ● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備 ● コンプライアンスマニュアルの改定
レピュテーション リスク	[規定・基本方針] 風評リスク管理規程、お客さま相談室職務権限規程 [体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部お客さま相談室、営業推進部、証券・国際部、総務部コンプライアンス室 [リスク管理手法] 風評リスクに繋がる情報の収集・分析の管理と対応策の明定、適時情報開示、対外窓口の一元管理	● 「苦情処理規程」の策定 ● 「風評リスク管理規程」の制定

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	340	371	254	272
危険債権	217	224	301	303
要管理債権	540	450	430	432
小計	1,098	1,045	987	1,007
正常債権	12,705	12,785	12,613	12,613
合計	13,803	13,831	13,600	13,620

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	86	99	78	91
個別貸倒引当金	262	278	247	258
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	348	377	325	350
債権売却損失引当金	1	1	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	349	378	325	350
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	349	378	325	350

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	191	197	106	110
延滞債権額(B)	363	376	445	449
3か月以上延滞債権額(C)	11	11	10	11
貸出条件緩和債権額(D)	529	438	420	420
金利減免債権	12	12	33	33
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	98	-	-	-
元本返済猶予債権	418	425	386	386
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,096	1,022	983	992
部分直接償却	-	-	-	-
比率 (E)/総貸出	8.0	7.4	7.2	7.3

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	63	86	51
個別貸倒引当金繰入額	45	75	50
貸出金償却等(C)	17	11	1
貸出金償却	0	0	1
CCPC向け債権売却損	1	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	16	3	0
債権放棄損	-	6	-
債権売却損失引当金繰入額	1	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	▲ 1	▲ 7	5
合計(A) + (B)	62	79	56

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	104	95	110
グロス直接償却等(C) + (D)	122	106	111

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	68	89	52
個別貸倒引当金繰入額	46	77	51
貸出金償却等(C)	20	12	1
貸出金償却	1	0	1
CCPC向け債権売却損	1	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	17	4	0
債権放棄損	-	6	-
債権売却損失引当金繰入額	1	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	7	▲ 6	5
合計(A) + (B)	75	82	57

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	107	99	110
グロス直接償却等(C) + (D)	128	112	111

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,030	▲ 2	0	2
	債券	1,030	▲ 2	0	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,495	56	90	34
	債券	1,147	▲ 21	1	23
	株式	291	77	88	11
	その他	55	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	133	118	▲ 14	0	14
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

実施しています。<実施時期 平成11/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,030	▲ 2	0	2
	債券	1,030	▲ 2	0	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,495	56	90	34
	債券	1,147	▲ 21	1	23
	株式	291	77	88	11
	その他	55	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	140	125	▲ 14	0	14
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。<実施時期 平成11/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。